



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

東

上場会社名 株式会社テイツー

上場取引所

コード番号 7610

URL https://www.tay2.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 近藤 武男

(TEL) 048-933-3070

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

2024年5月16日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 35,197 | 12.6 | 1,333 | △14.3 | 1,423 | △11.2 | 568 | △43.3 |
| 2023年2月期 | 31,255 | 16.4 | 1,557 | 19.5 | 1,603 | 21.8 | 1,002 | △33.2 |

(注) 包括利益 2024年2月期 571百万円(△42.9%) 2023年2月期 1,000百万円(△31.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年2月期 | 8.84 | — | 10.0 | 12.2 | 3.8 |
| 2023年2月期 | 15.54 | — | 19.1 | 15.8 | 5.0 |

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 63百万円 2023年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年2月期 | 12,409 | 5,807 | 46.8 | 92.15 |
| 2023年2月期 | 10,940 | 5,600 | 51.2 | 86.72 |

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,807百万円 2023年2月期 5,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年2月期 | 210 | △595 | 778 | 2,773 |
| 2023年2月期 | 1,176 | △562 | 110 | 2,379 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2023年2月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 197 | 19.3 | 3.5 |
| 2024年2月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 256 | 45.2 | 4.4 |
| 2025年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | — | — | — |

(注) 詳細につきましては、2024年4月15日発表の「剰余金の配当並びに通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 通期 | 37,400 | 6.3 | 1,500 | 12.5 | 1,500 | 5.3 | 900 | 58.3 | 14.00 |

(注) 詳細につきましては、2024年4月15日発表の「剰余金の配当並びに通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年2月期 | 68,664,338株 | 2023年2月期 | 68,664,338株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年2月期 | 5,642,817株 | 2023年2月期 | 4,075,897株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年2月期 | 64,274,246株 | 2023年2月期 | 64,504,931株 |

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2023年2月期1,402,900株、2024年2月期1,122,300株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年2月期 | 31,792 | 12.2 | 562 | △34.9 | 888 | △9.9 | 294 | △52.9 |
| 2023年2月期 | 28,328 | 15.5 | 864 | 11.5 | 986 | △8.9 | 623 | △58.1 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2024年2月期 | 4.58 | | — | | | | | |
| 2023年2月期 | 9.67 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 2024年2月期 | 11,244 | | 4,967 | | 44.2 | | 78.82 | |
| 2023年2月期 | 10,070 | | 5,032 | | 50.0 | | 77.91 | |

(参考) 自己資本 2024年2月期 4,967百万円 2023年2月期 5,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (6) 事業等のリスク | 6 |
| (7) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |
| 2. 企業集団の状況 | 10 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (収益認識関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類から5類へ移行したことなどに伴い、経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、2023年4月14日に公表した「2023年度テイツーグループ成長戦略」で定義した「リユース店舗領域」、「リユースEC領域」、「リユースBtoB領域」の各領域において、グループ全体の成長を目指し、各種施策を推進しました。

「リユース店舗領域」においては、2022年度と同水準の新規出店を継続実施し、イオンモールを中心に小型パッケージの「ふるいち」屋号店舗を10店舗出店しました。また、直営店の出店に加えて、インショップ型のFC店舗「ふるいちトップボックス」の出店を推進し、13店舗を出店しました。その他、「トレカパーク」屋号のFC店舗「トレカパーク四条川原町店」や、地方創生取組店舗として「ふるいちトキワ荘通り店蔵【KURA】」をオープンするなど、新しい店舗業態へのチャレンジにも積極的に取り組みました。

「リユースEC領域」においては、自社ECサイト「ふるいちオンライン」の早期黒字化を目指し、取り扱い商材追加の対応や各種固定費の見直しを実施しました。

「リユースBtoB領域」においては、トレーディングカード読取査定機のTAYS(テイズ)外販を推進するとともに、同査定機の読取精度向上など、今後の拡販に向けたユーザビリティ向上のための開発を行いました。その他、アドインテ社と共同開発した大型デジタルサイネージ搭載高機能トレカ自販機「AIIICOII」の調達が軌道に乗ったことを受けて、トレカ自販機に関する営業活動を本格化しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高351億9千7百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益13億3千3百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益14億2千3百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千8百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

『店舗数の推移』

(単位:店)

| | 期首現在 | 出店 | 退店 | 組替 | 増減 | 期末現在 |
|-----------------|------|----|----|----|----|------|
| 古本市場 直営店 | 84 | — | 1 | △1 | △2 | 82 |
| ふるいち 直営店 | 26 | 10 | — | 1 | 11 | 37 |
| ふるいち 地方創生取組店舗 | 3 | 1 | — | — | 1 | 4 |
| ふるいち 業務提携・FC店 | 16 | 13 | — | — | 13 | 29 |
| トレカパーク 直営店 | 5 | — | — | — | — | 5 |
| トレカパーク 業務提携・FC店 | — | 1 | — | — | 1 | 1 |
| モ・ジール | 1 | — | — | — | — | 1 |
| ベクトル | 1 | — | — | — | — | 1 |
| TSUTAYA | 2 | — | — | — | — | 2 |
| 合計 | 138 | 25 | 1 | — | 24 | 162 |

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末と比較して15億9千8百万円増加し、92億7千4百万円となりました。これは主に商品の増加と現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末と比較して1億3千万円減少し、31億3千5百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加した一方で無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は124億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億6千8百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末と比較して9億9千9百万円増加し、43億4千4百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末と比較して2億6千2百万円増加し、22億5千7百万円となりました。これは主に社債及び長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は66億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億6千1百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して2億6百万円増加し、58億7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、27億7千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、2億1千万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益11億1千1百万円等の増加要因の一方で、棚卸資産の増加額10億4千4百万円、法人税等の支払額3億5千6百万円等の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、5億9千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出1億9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、7億7千8百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億9千7百万円、自己株式の取得による支出2億6千9百万円に対し、長期借入れによる収入10億円、短期借入金の増加4億円、等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 2020年2月期 | 2021年2月期 | 2022年2月期 | 2023年2月期 | 2024年2月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 34.0 | 43.4 | 52.2 | 51.2 | 46.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 26.3 | 76.3 | 55.2 | 98.6 | 84.8 |
| 債務償還年数(年) | 2.1 | 1.6 | 3.5 | 2.0 | 16.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 36.4 | 48.2 | 24.0 | 51.9 | 10.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 2020年2月期については個別ベースでの財務数値により計算し、2021年2月期から2024年2月期については連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。なお、控除する自己株式数に、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有している当社株式を含めております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し：2024年3月1日～2025年2月28日)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、2021年期初に長期的な当社グループの方向性を示すグループビジョンである「リユースで地域と世界をつなぐ」を策定し、当該グループビジョンの実現に向けて、これまで当社は「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針として示し、当社が取り組む事業領域は、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースB t o B領域の3領域と識別して、それぞれに経営資源の配分を行ってまいりました。

当年度からは、2024年3月29日公表「株式会社T O R I C Oとの資本業務提携及び第三者割当増資引受による同社株式取得に関するお知らせ」による各種連携強化から、新たにグローバル領域、I P (I n t e l l e c t u a l P r o p e r t y) ビジネス領域の2領域を立ち上げ、グループビジョン達成に向けた活動の進化を指向してまいります。

2024年度における、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースB t o B領域、グローバル領域、I P (I n t e l l e c t u a l P r o p e r t y) ビジネス領域、以上5つのそれぞれの事業領域を中心に、具体的に取り組む成長戦略は次のとおりです。

(1) リユース店舗領域

①商材多様化の推進

当社の主要取扱商材の中には、将来的に市場縮小が見込まれる商材もあることから、将来的な取扱商材の入れ替えも見据えて、自社での商材多様化推進に加えて、業務提携先の買取王国社との契約に基づいた継続的な支援を基に、そのノウハウを当社に導入する等により、引き続き取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

②店舗D Xの推進

店舗オペレーションの簡素化と労働環境の改善を意図して、買取時のポイント払いの実装、買取実務の一部電子化等への取り組みを進めます。本取り組みにあたって、大規模な店舗設備への投資やシステム投資を予定します。

③ふるいち店舗のF C展開

古本市場の小型パッケージ店舗である「ふるいち」の直営店舗での展開推進に加えて、引き合いの多いF C店舗としての展開推進のため、F C展開用の運営ノウハウの整理・アウトプットやF C展開に備えたシステム投資等を予定します。

(2) リユースEC領域

ふるいちオンラインの単月黒字化と株式会社T O R I C Oとのシステム保守及び開発連携

2022年9月にリリースしたECサイト「ふるいちオンライン」は、直営店舗との在庫連動等システム連携のあるべき形を慎重に検討する中で単月黒字化の計画達成が遅延しておりますが、今後は株式会社T O R I C Oとの事業連携によるシステムコストの低減に加え、当該ECサイトの販売力の拡大に努めてまいります。

(3) リユースB t o B領域

①トレーディングカード読取査定機「T A Y S (テイズ) 」の拡販

B t o Bのストック型ビジネスとして足場固めをした前期に引き続き、トレーディングカード読取査定機「T

AYS」の拡販に注力するとともに、その読取精度を含めた機能向上のために、引き続き追加のシステム投資を予定しており、市場拡大が続く中古トレーディングカード市場を下支えする買取支援システムとしての地歩を築きます。

②トレーディングカード在庫検索機「T-Search (ティーサーチ)」（仮称）の稼働

TAYSがトレカの買取を支援するシステムである一方、販売を支援するシステムとして開発を進めてきたトレーディングカード在庫検索機「T-Search」の直営店舗での運用を段階的に開始します。直営店舗での運用確立後は、TAYS同様に外販にも取り組んでいく予定です。

(4) グローバル領域

海外進出

今後の当社グループの成長を見据えて、リアル店舗出店や越境ECでの拡販などB to Cでの事業構築やTAYSを核にしたB to Bでのビジネス展開の実現に向けて、具体的な活動を精力的に展開します。海外戦略については、事業提携パートナーである株式会社TORICOや株式会社買取王国など他企業との連携を有効的に展開し実績を確保してまいります。

(5) IP (Intellectual Property) ビジネス領域

IPビジネスの展開

当社は、ゲーム、トレーディングカード等のメディア商品を主体に新品とリユース品をバランスよく取り扱うビジネスモデルを展開しておりますが、これまで出版物等の知的財産権を活用した商品を積極的に取り扱うことができておりませんでした。昨今の経営環境の変化の中で、当該マーケットは事業シナジーが極めて高い領域であることから、関連する企業との連携を強化しビジネス展開を推進してまいります。

(6) その他の主要な取組事項

①M&A戦略の推進

2020年に株式取得した子会社の株式会社山徳は、現在当社グループの特に利益面において多大な貢献をしております。引き続き、リユース事業あるいはその周辺領域において、既存事業を補完する事業展開している、あるいは当社事業と親和性の高い事業展開をしている会社と、資本提携や業務提携等様々な連携の在り方を模索し続けます。

②人材育成施策の実施

直営店舗の出店加速に対する人材育成を意図した店長育成施策の抜本的な改善実施や次世代経営者人材育成施策の実施等、成長を加速させるために人材に対する投資を継続実施します。

③ティーツーグループSDGs宣言に基づく取り組み

グループビジョン定義の一節である「リユースを通じて社会貢献を果たす」を踏まえて、2023年4月に公表した「ティーツーグループSDGs宣言」に基づき、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしていきます。

以上の施策により、2025年2月期売上高は374億円(前期比6.3%増)、営業利益は15億円(前期比12.5%増)、経常利益は15億円(前期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円(前期比58.3%増)を見込んでおります。また、上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により当期純利益が大きく変更する事業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るため

のシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、2024年2月期の業績、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、2024年4月15日開催の取締役会において、2024年2月期期末配当として1株当たり4円の期末配当を実施することを決定し、配当金の支払日を2024年5月16日とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり4円（配当金総額2億5千6百万円）となりました。

また、2025年2月期の配当金に関しましては、当期の連結業績予想、今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害について

当社グループの本社、物流倉庫、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の変動要因

① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入(買取)しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出退店について

当社は、「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト運営を行っております。計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「新本部(顧客情報)システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、クラウドサービス上にシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあります。また、電子決済・認証等についてもその普及には大きな期待がもたれております。電子決済・認証等についても様々な仕組みが利用されており、電子商取引にかかるシステム開発コスト・利用コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス(いわゆるハッキング)等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社は、中核商品の一つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という。)の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じるおそれがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする(同法第3条)
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある(同法第15条)
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある(同法第16条)

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③ 大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④ 消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱いに関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほか、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

(8) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正を行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・固定資産の減損
- ・商品の滞留評価
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・資産除去債務

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

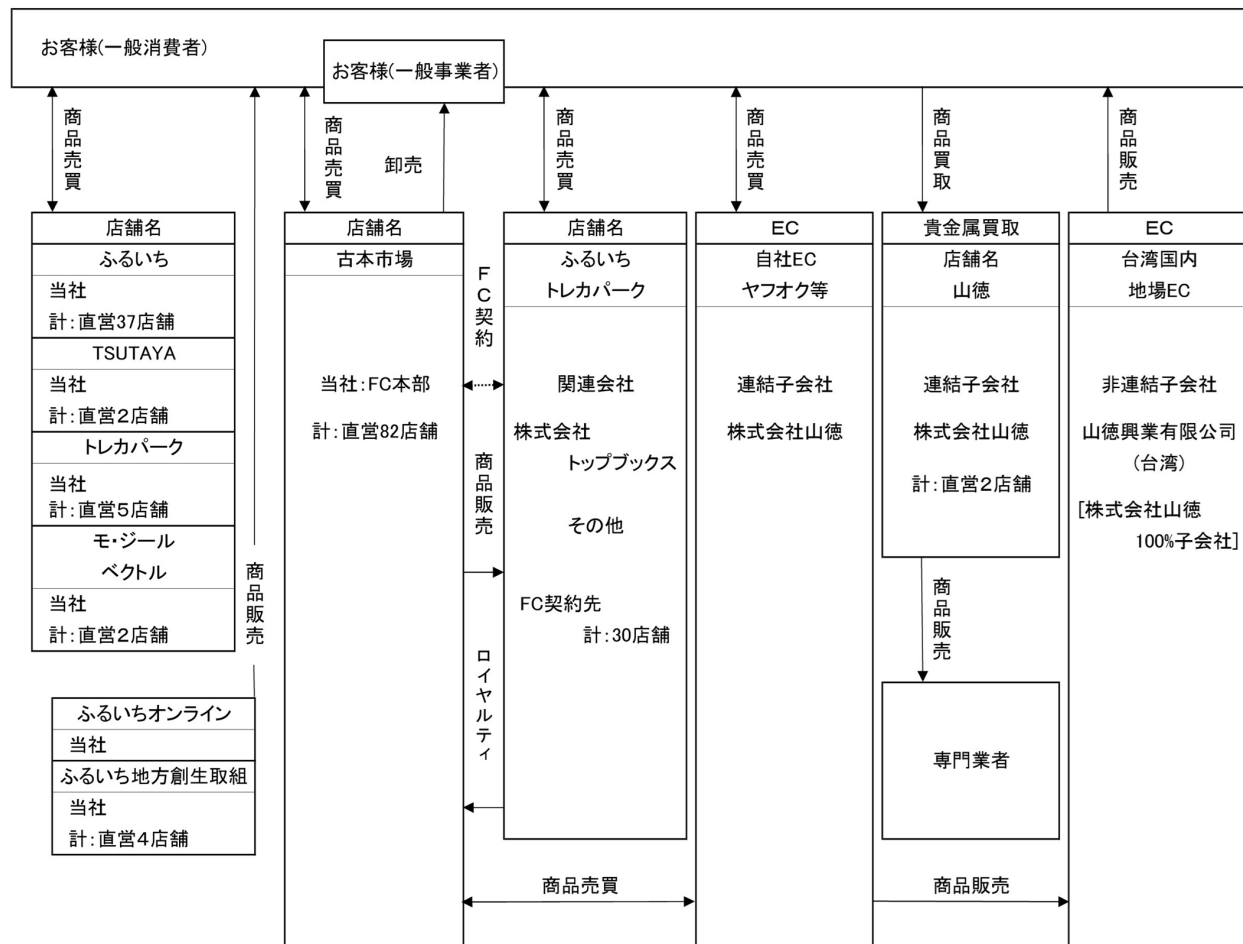
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト「ふるいちオンライン」等の運営を行っており、これらの販路を通じて、書籍、家庭用ゲームソフト・ハード、トレーディングカード、ホビー、スマートフォン、衣料・服飾品等の販売・買取を行っております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」「ふるいち」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業をしておりますが、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,479,130 | 2,856,621 |
| 売掛金 | 723,480 | 851,278 |
| 商品 | 3,982,697 | 5,020,796 |
| 貯蔵品 | 16,733 | 22,858 |
| その他 | 473,497 | 522,548 |
| 流動資産合計 | 7,675,540 | 9,274,103 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,614,219 | 2,707,989 |
| 減価償却累計額 | △2,216,471 | △2,235,682 |
| 建物及び構築物(純額) | 397,748 | 472,307 |
| 器具及び備品 | 910,279 | 1,128,900 |
| 減価償却累計額 | △666,013 | △762,912 |
| 器具及び備品(純額) | 244,265 | 365,988 |
| 土地 | 173,781 | 173,781 |
| リース資産 | 58,390 | 48,191 |
| 減価償却累計額 | △55,379 | △43,741 |
| リース資産(純額) | 3,010 | 4,450 |
| 建設仮勘定 | 47,655 | 26,913 |
| その他 | 8,163 | 10,409 |
| 減価償却累計額 | △8,163 | △8,661 |
| その他(純額) | 0 | 1,747 |
| 有形固定資産合計 | 866,461 | 1,045,188 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 101,460 | 60,876 |
| ソフトウェア | 496,776 | 267,464 |
| その他 | 25,500 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 623,737 | 328,340 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 266,263 | 343,371 |
| 長期貸付金 | 30,874 | 19,607 |
| 繰延税金資産 | 332,726 | 233,413 |
| 差入保証金 | 1,086,066 | 1,117,569 |
| その他 | 63,156 | 47,780 |
| 貸倒引当金 | △4,000 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,775,087 | 1,761,743 |
| 固定資産合計 | 3,265,285 | 3,135,273 |
| 資産合計 | 10,940,825 | 12,409,376 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 663,156 | 686,329 |
| 短期借入金 | 900,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 351,180 | 921,677 |
| リース債務 | 2,525 | 2,582 |
| 未払金 | 420,098 | 452,654 |
| 未払法人税等 | 176,469 | 268,135 |
| 契約負債 | 147,518 | 161,909 |
| 賞与引当金 | 223,269 | 108,519 |
| 役員賞与引当金 | 26,723 | — |
| ポイント引当金 | 48,279 | 57,961 |
| 株主優待引当金 | 16,181 | 24,245 |
| 資産除去債務 | 21,500 | 29,550 |
| その他 | 347,695 | 330,526 |
| 流動負債合計 | 3,344,599 | 4,344,090 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 200,000 |
| 長期借入金 | 1,038,705 | 1,070,898 |
| リース債務 | 4,714 | 4,612 |
| 退職給付に係る負債 | 310,291 | 313,235 |
| 資産除去債務 | 538,692 | 551,723 |
| その他 | 102,909 | 117,285 |
| 固定負債合計 | 1,995,313 | 2,257,754 |
| 負債合計 | 5,339,912 | 6,601,845 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 2,620,880 | 2,675,909 |
| 利益剰余金 | 3,213,970 | 3,584,467 |
| 自己株式 | △360,677 | △582,830 |
| 株主資本合計 | 5,574,173 | 5,777,546 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,015 | 11,334 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 21,724 | 18,649 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,739 | 29,983 |
| 純資産合計 | 5,600,912 | 5,807,530 |
| 負債純資産合計 | 10,940,825 | 12,409,376 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 31,255,362 | 35,197,704 |
| 売上原価 | 20,512,181 | 23,353,352 |
| 売上総利益 | 10,743,181 | 11,844,352 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 250,040 | 299,651 |
| 役員報酬 | 124,761 | 135,450 |
| 給料及び手当 | 1,205,738 | 1,283,801 |
| 賞与 | 178,262 | 191,024 |
| パートアルバイト給与 | 1,653,802 | 1,997,619 |
| 賞与引当金繰入額 | 223,269 | 108,519 |
| 退職給付費用 | 30,381 | 39,830 |
| 法定福利費 | 363,315 | 390,328 |
| 賃借料 | 1,573,675 | 1,667,456 |
| 消耗品費 | 357,364 | 369,726 |
| 水道光熱費 | 259,650 | 238,050 |
| 手数料 | 1,273,564 | 1,646,944 |
| リース料 | 22,172 | 27,971 |
| 減価償却費 | 224,865 | 339,129 |
| のれん償却額 | 40,584 | 40,584 |
| その他 | 1,404,616 | 1,734,389 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,186,065 | 10,510,477 |
| 営業利益 | 1,557,115 | 1,333,874 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,430 | 2,201 |
| 受取配当金 | 1,474 | 1,416 |
| 受取賃貸料 | 77,002 | 65,747 |
| 持分法による投資利益 | 21,995 | 63,595 |
| その他 | 39,922 | 40,895 |
| 営業外収益合計 | 142,825 | 173,856 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,558 | 20,182 |
| 不動産賃貸費用 | 70,527 | 58,175 |
| その他 | 3,154 | 5,405 |
| 営業外費用合計 | 96,240 | 83,763 |
| 経常利益 | 1,603,701 | 1,423,967 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 950 | 1,181 |
| 減損損失 | 13,649 | 308,499 |
| 店舗閉鎖損失 | 3,750 | 2,875 |
| その他 | 400 | — |
| 特別損失合計 | 18,750 | 312,555 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 1,584,950 | 1,111,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 287,835 | 447,994 |
| 法人税等調整額 | 294,998 | 94,945 |
| 法人税等合計 | 582,834 | 542,940 |
| 当期純利益 | 1,002,116 | 568,471 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,002,116 | 568,471 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,002,116 | 568,471 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,688 | 6,318 |
| 退職給付に係る調整額 | △8,124 | △3,074 |
| その他の包括利益合計 | △1,436 | 3,244 |
| 包括利益 | 1,000,680 | 571,716 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,000,680 | 571,716 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,691,063 | 2,279,862 | △207,928 | 4,862,997 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △68,008 | | △68,008 |
| 自己株式の取得 | | | | △268,405 | △268,405 |
| 自己株式の処分 | | △70,182 | | 90,637 | 20,454 |
| 株式給付信託による 自己株式の処分 | | | | 25,018 | 25,018 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | 1,002,116 | | 1,002,116 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △70,182 | 934,107 | △152,749 | 711,175 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,620,880 | 3,213,970 | △360,677 | 5,574,173 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | △1,672 | 29,848 | 28,175 | 4,891,173 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △68,008 |
| 自己株式の取得 | | | | △268,405 |
| 自己株式の処分 | | | | 20,454 |
| 株式給付信託による 自己株式の処分 | | | | 25,018 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益 | | | | 1,002,116 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | 6,688 | △8,124 | △1,436 | △1,436 |
| 当期変動額合計 | 6,688 | △8,124 | △1,436 | 709,739 |
| 当期末残高 | 5,015 | 21,724 | 26,739 | 5,600,912 |

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 2,620,880 | 3,213,970 | △360,677 | 5,574,173 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △197,974 | | △197,974 |
| 自己株式の取得 | | | | △268,412 | △268,412 |
| 自己株式の処分 | | 55,028 | | 22,447 | 77,475 |
| 株式給付信託による 自己株式の処分 | | | | 23,812 | 23,812 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 568,471 | | 568,471 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 55,028 | 370,497 | △222,152 | 203,373 |
| 当期末残高 | 100,000 | 2,675,909 | 3,568,350 | △582,830 | 5,777,546 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------|----------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,015 | 21,724 | 26,739 | 5,600,912 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △197,974 |
| 自己株式の取得 | | | | △268,412 |
| 自己株式の処分 | | | | 77,475 |
| 株式給付信託による 自己株式の処分 | | | | 23,812 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 568,471 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 6,318 | △3,074 | 3,244 | 3,244 |
| 当期変動額合計 | 6,318 | △3,074 | 3,244 | 206,617 |
| 当期末残高 | 11,334 | 18,649 | 29,983 | 5,807,530 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,584,950 | 1,111,411 |
| 減価償却費 | 224,964 | 339,129 |
| のれん償却額 | 40,584 | 40,584 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △160,830 | 9,681 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 12,583 | △26,723 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 89,114 | △114,749 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 6,974 | 8,064 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △15,455 | △1,756 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | △4,000 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 147,518 | 14,391 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,905 | △3,618 |
| 支払利息 | 22,558 | 20,005 |
| 社債利息 | — | 177 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △21,995 | △63,595 |
| 長期貸付金の家賃相殺額 | 14,069 | 12,845 |
| 固定資産除却損 | 950 | 1,181 |
| 減損損失 | 13,649 | 308,499 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △142,236 | △127,798 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △832,897 | △1,044,223 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 161,363 | 82,159 |
| その他 | 164,100 | 24,419 |
| 小計 | 1,306,063 | 586,083 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,567 | 1,511 |
| 利息の支払額 | △22,648 | △20,657 |
| 法人税等の支払額 | △108,927 | △356,328 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,176,054 | 210,609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △290,748 | △445,219 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △240,047 | △109,270 |
| 長期前払費用の増加による支出 | △5,073 | △12,774 |
| 差入保証金の払込による支出 | △63,480 | △62,363 |
| 差入保証金の返還による収入 | 50,609 | 30,994 |
| 資産除去債務履行による支出 | △12,399 | △13,698 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,201 | △1,201 |
| 貸付金の貸付による支出 | — | 4,000 |
| その他 | 39 | 14,129 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △562,303 | △595,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 900,000 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,063,272 | △397,310 |
| 社債の発行による収入 | — | 200,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 32,316 | 42,916 |
| 自己株式の取得による支出 | △269,068 | △269,326 |
| 配当金の支払額 | △67,100 | △191,716 |
| リース債務の返済による支出 | △7,369 | △2,944 |
| 割賦債務の返済による支出 | △14,730 | △3,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 110,775 | 778,619 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 724,526 | 393,826 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,655,047 | 2,379,573 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,379,573 | 2,773,399 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 中古品 | | |
| 本 | 2,891,570 | 2,654,239 |
| ゲーム | 5,356,621 | 5,952,423 |
| トレカ | 5,714,578 | 6,940,491 |
| ホビー | 756,723 | 1,008,257 |
| その他 | 1,863,104 | 2,107,958 |
| 中古品計 | 16,582,598 | 18,663,371 |
| 新品 | | |
| 本 | 31,165 | 20,782 |
| ゲーム | 7,673,170 | 7,378,765 |
| トレカ | 5,080,298 | 7,036,284 |
| ホビー | 1,134,556 | 1,331,609 |
| その他 | 259,519 | 237,064 |
| 新品計 | 14,178,710 | 16,004,506 |
| その他 | 379,384 | 440,567 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 31,140,693 | 35,108,445 |
| その他の収益 | 114,669 | 89,259 |
| 外部顧客への売上高 | 31,255,362 | 35,197,704 |

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益（レンタル）であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|------------|--|--|
| 契約負債（期首残高） | 159,192 | 147,518 |
| 契約負債（期末残高） | 147,518 | 161,909 |

契約負債は主に、当社が運営するポイント制度に係るポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であり、連結貸借対照表上、契約負債として表示しております。なお、当社グループにおいて、契約資産はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 86.72円 | 92.15円 |
| 1株当たり当期純利益 | 15.54円 | 8.84円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,402,900株、当連結会計年度1,122,300株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,540,836株、当連結会計年度1,271,804株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,002,116 | 568,471 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,002,116 | 568,471 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 64,504,931 | 64,274,246 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年2月28日) | 当連結会計年度 (2024年2月29日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,600,912 | 5,807,530 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,600,912 | 5,807,530 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 64,588,441 | 63,021,521 |

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、株式会社TORICO(以下、「TORICO社」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに本資本業務提携の一環として、TORICO社が第三者割当増資の方法により発行する新株式を引き受けることを決議し、同日付でTORICO社との資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的

TORICO社は、従前より当社から商材の仕入れを行っており、事業領域内の相互補完や、異なる強みを多く保持しております。当社が資本を投下し、役員を派遣することで、TORICO社が先行する海外戦略へのスピーディな連携や当社の営業力の強化を図ること、同社が内製化を果たしているシステム開発体制への連携による、当社ECサイトの保守・開発コスト低減とリユースEC領域のスピーディな強化を図ることができ、両社の経営資源を相互に活用し、事業基盤をより一層強化・拡充・発展させ、多様化する顧客ニーズへの戦略的対応や業界における地位向上実現など、これまで以上の事業シナジー効果を見込むことができます。また、同時に当該シナジー効果の具現化により、当社株主の負託にこたえることができるという点で意見が合致しており、本資本業務提携契約の締結に至りました。

2. 株式取得する会社の概要

| | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社TORICO |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段南二丁目1番30号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 安藤 拓郎 |
| (4) 事業内容 | EC事業、メディアデジタル事業、イベント事業、漫画出版事業、書店運営事業 |

3. 株式の取得時期、株式の種類・株数、取得後の株数及び議決権割合

| 取得時期 | 取得する株式の種類・株数 | 取得価額(千円) | 取得後の当社の議決権割合 |
|------------|---------------|----------|--------------|
| 2024年4月15日 | 普通株式 300,000株 | 320,400 | 19.70% |

4. 連結財務諸表に与える影響

本件株式取得により、TORICO社は当社の持分法適用会社となる見込みであります。

なお、本資本業務提携に伴う当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。